(様式第３号)

# 団体目的等についての確認書

20 年 月 日

公益財団法人長野県みらい基金 理事長　様

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 | 〒 |
| 団体名 |  |
| 代表者  役職・氏名 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 発行責任者及び担当者 | |
| 氏名 |  |
| TEL |  |
| メールアドレス |  |

当団体は、団体登録要綱に基づき提出する書類一式について記載事項に間違いがないこと、及び、

下記のいずれの事項にも該当することをここに確約します。

なお、疑義のある場合は、別途必要な報告をします。

記

1. 公共的活動を行うことを主たる目的とする非営利組織であり、次のいずれかに該当すること。

① 特定非営利活動法人、ボランティア団体、公益法人、社会福祉法人、学校法人、地縁組織

又は協働組合その他これに準ずる民間の非営利組織であって、公共的活動を行うことを主

たる目的とする団体（公共的団体）

② 公共的団体が相互に連携し、又は他の民間組織、行政機関等と協働して自らの地域の課題

解決その他の公共的活動を行うことを目的として構成された団体（連合体）

1. 主たる事務所の所在地が長野県内であること、又は活動を行う地域が長野県内にあること。
2. 役員の中に反社会的勢力関係者が含まれていないこと。
3. 宗教活動、政治活動又は選挙活動を主たる目的とする団体ではないこと。
4. 反社会的又は公共の秩序、善良なる風俗に反する活動をする団体ではないこと。
5. 当該団体又は助成を受けようとする事業に関して、情報を公開又は発信し、助成金の使途を報告

することができる団体であること。

1. 事業を行うに当たり、役員及び社員に対し、特別の利益を与えていないこと。
2. 事業を行うに当たり、営利事業を含む者、又は特定の個人若しくは団体の利益を図る活動を行う

者に対し、寄付その他の特別の利益を与える行為を持っていないこと。

1. 助成事業に係る経費について、適正な執行及び管理を行うことができる団体であること。
2. 公益財団法人長野県みらい基金の定める団体登録要綱及び他の関連要綱・規約等に同意し、各

規定内容を遵守すること。